

大学・短大進学に伴う地域間移動の時系列分析

牟田博光

目次

1. はじめに
2. 分析のモデル
3. 結果と考察
4. まとめ

大学・短大進学に伴う地域間移動の時系列分析

牟田博光*

1. はじめに

1960年代半ばまでに大学・短大は急速に量的拡大をしたが、大学・短大の大都市への過度の集中、そのための高等教育への進学機会の地域間格差、私立大学・短大の教育条件の劣悪化、地方から大都市への大量の進学移動などの問題が起きてきた。また、大学・短大進学による地域間移動は在学期間中の短期間だけではすまない問題もかかえている。卒業後の就職先にも大きな影響を及ぼしているのである。大学や短大が大都市に集中している現状では、一般的にいて、大学・短大への進学は地方の有能な人材を大都市に吸収して、教育によりその能力を伸ばしたあと、大都市の労働市場へ配分する役割をはたしている。多くの大学・短大が存在する首都圏の場合は特に、大学・短大卒業者が東京周辺に就職するケースが多い。こういった事情が過去10年以上もとられてきた大学・短大定員の地方分散政策の基本的認識となっている。

「首都圏の整備計画を考えてゆく上では、このうち特に、毎年地方の進学者が大量に東京に流入し、かつ卒業後も多くの者が東京周辺に就職定着することが、結果として若年人口の恒常的な東京流入を支えるチャンネルとして働いていることについて十分な検討を加えておく必要があると考えられる。一方、地方及び首都圏の外周地域にとっては、大学の設置が地域振興の有効なテコになるとも考えられており、その是非等についても、検討しておく必要がある。 (国土庁, 1975, p. 1)。」これは、大都市圏における大学・短大の新增設を抑制することによって学生の大都市集中を押えると同時に、それを通じて就職者の集中も抑制しようとするものである。

この認識は今日でもあてはまっている。1985年度の学校基本調査によれば、東京の大学を卒業して就職した者のうち、東京の企業、官庁に就職した者の割合は66.0%であるが、この内57.0%の者は他県の高校から東京の大学に進学してきた者である。東京の大学生のおよそ2/3は他県の高校卒業生であるが、これら他県からの進学者で就職した者の内、東京の企業・官庁へ就職した者の割合は55.8%にものぼる。

1976年度以降とられてきた高等教育の計画的整備の具体的な方策は、首都圏、近畿圏の工業(場)等制限区域、およびその他の政令指定都市の区域において定員増を伴う新增設を行わない(高等教育懇談会, 1976) というものである。1980年代前半の計画においては第3次全国総合開発計画を考慮してさらに広島市と仙台市が制限地域に指定された(文部省, 1979)。1986年度以降についてもこの方針は原則として保持されるものの、期間を限った臨時定員増等については地域制限を行わず、また政令指定都市及び仙台市の区域については地域の事情に応じた定員増の弾力的な対応を考慮する(文部省, 1984) など18才人口の急増急減期を目前にして、これまでの地方分散政策もいくらか見直しがされている。

*東京工業大学助教授(大学教育研究センター客員研究員)

大学へ進学するにあたり、学生はどのような基準でその大学を選択するかは明らかでない。大学の学問水準、専門分野、名声、入学難易度、授与する学位・資格、授業料、専攻分野など大学の特性によるものか、大学のおかれている都市環境、生活環境、文化水準、自然環境など地域の特性によるものか、あるいは性別、学力、続柄など本人の属性、または自宅と大学との距離など様々な要因が考えられる。現実にはこれらの要因が入り交じり、しかも、個々人によってその重み付けが異なっていよう。しかし、進学に伴う地域間移動の全体傾向を見ればいくつかの基本的特徴を指摘することができる。

本稿ではこのように大学・短大への進学に伴う地域間移動を時系列的に見ることによって、これまでの地方分散政策の効果を評価し、その問題点をさぐる。さらに、今後の定員増の地域割を行う上での基準作成の手掛りもつかまえる。用いるデータは学校基本調査報告書（昭和46年度～昭和60年度）、および同速報（昭和61年度）により、大学・短大進学に伴う情報が得られるすべての期間について分析する。

2. 分析のモデル

この種の分析に最も良く用いられるのは自県残留率（大学進学者の内、出身高校の所在地都道府県にある大学に進学した者の割合）である。しかし、この指標は都道府県の面積の大小や地理的位置関係を考慮していないため、地域間移動を適切には表現しない。たとえば、滋賀県から京都府への府県間移動は、京都府の周辺地域から京都市への府内移動よりも移動距離が一般に短い。都道府県をいくつかまとめてブロックを作り、そのブロック間の進学移動を考察することもあるが、ブロックの区切り方に基準はなく、どのようなブロックを作るかで結果が大きく異なってくる。

そこで出身県から200km以内の残留率、平均進学移動距離（他県への移動は県庁所在地間を移動すると考える。自県への残留はその県の面積と同一面積の円の半径の1/2を移動したものとする。この値は県の境界が円をなし、大学がその中心に位置し、進学者の単位面積当りの密度が中心からの距離に反比例する時の平均移動距離を表わしている）を求める。距離尺度としては、物理距離のほか、各種の乗物による時間距離、心理的な遠近をあらわす心理距離、移動に必要な費用に基づく経済距離など、各種の距離を考えることができるが、いずれも物理距離と比べてその定義が一樣ではなかったり、時系列的に変化したりする。このいずれの尺度を用いてもその値は物理距離と極めて高い相関を持つと考えられるところから、ここでは一義的に求める物理距離を距離尺度として用いる。

また進学移動の要因分析としてグラビティ・モデルを用いる。これまでの分析の結果では、幾つかのタイプのグラビティ・モデルによって進学による地域間移動を極めて良く説明できることが示された（市川・牟田, 1977; 牟田, 1978; 1979）。またその中で、距離は進学移動量を説明するのに極めて重要な変数であることが明らかにされた。諸外国についての分析でも同様の結果が得られており（Schmid et al., 1968; Schofer, 1975）、地域間移動の分析モデルとしては最も一般的であり、また、大学入学者の地域分布を予測する上でも最も適当なものと考えられている（Fairweather, 1980）。

社会科学で用いられるグラビティ・モデルは物理学のモデルの援用であるが、目的に応じて様々に変化させて用いられる。解釈を容易にするためにできるかぎり単純なモデルを考えることとし、またこれまでの研究例も参考にして次のような一般的なモデルを採用する。今 i 県から j 県への進学移動量を M_{ij} と表せば、

$$M_{ij} = k \times \frac{X_i^\alpha \cdot X_j^\beta}{D_{ij}^\gamma} \dots\dots\dots \textcircled{1}$$

ただし、 X_i : i 県の教育・社会経済指標
 X_j : j 県の教育・社会経済指標
 D_{ij} : i 県と j 県の距離
 k : 定数
 α, β, γ : 乗数のパラメータ

①式の両辺の対数をとれば、

$$\begin{aligned} \ln M_{ij} &= \alpha \ln X_i + \beta \ln X_j - \gamma \ln D_{ij} + \ln k \\ m_{ij} &= \alpha x_i + \beta x_j - \gamma d_{ij} + K \dots\dots\dots \textcircled{2} \end{aligned}$$

ただし

$$\begin{aligned} m_{ij} &= \ln M_{ij} \\ x_i &= \ln X_i \\ x_j &= \ln X_j \\ d_{ij} &= \ln D_{ij} \\ K &= \ln k \end{aligned}$$

と表現でき、対数線形モデルとしてパラメータを推定できる。ただし、 $M_{ij} = 0$ の時は対数変換ができないため、データから除外して計算する。これまでの分析（牟田，1979）とのつながりを考慮して、 X_i として進学移動可能者を表すものとして i 県の高校卒業生数を、 X_j として進学者の受入れ可能性を表すものとして j 県の収容力（j 県への進学者数）を、 D_{ij} として i 県と j 県の物理距離を用いる。

X_i として i 県からの進学希望者数、進学者数やそれに浪人を加えたもの等を考えることもできる。しかし、進学希望者は現実の進学可能性（希望者のうちどれだけが進学できるか）を考慮するものであり、進学希望者数は進学者数の関数であると考えることができる。その可能性がないのであれば進学を希望しない。収容力が増えるなどして進学可能性が大きくなれば、進学希望者が増える。卒業生は進学を希望しながらも進学に失敗して就職した者も含み進学移動可能者としては、最もその範囲が広い。また、浪人の発生割合が毎年ほぼ同じであり、卒業生数によって極端に変化しないのであれば、これを含まなくても計算結果に大きな違いはない。

X_j としては定員数を用いることもできるが、実際には定員を超過して合格させるため、現実の収容力を用いた方がよい。都道府県を単位としたり、全国を平均しての進学率の時系列分析であれば、経済状況を示す変数を考慮すべきであろうが、本稿で行なうのは言わば移動パターンの分析であり、これまでの研究結果からもここで用いる変数で十分である。

3. 結果と考察

(1) 大学進学

表1は男女を込にした大学進学に伴う地域間移動について、各種の指標を時系列的に見たものである。自県残留率は増加傾向にあるものの、1983年をピークに最近やや減少気味である。しかし、200km以内の残留率、平均進学移動距離を見れば、一貫して200km圏への残留率は増加し、進学移動距離は減少しつつあることがわかる。別の見方をすれば、個々の大学にとってマーケット・エリアは減少している。

この15年間に200km圏残留率は7.90%増加し、移動距離は41.8km（1971年度の22.68%）も減少している。1976年に前年と比較して大きな差が見られるのは、後で述べるように、私学振興法の成立によって私学助成が本格化したことによって定員超過率が減少したため、1979年に前年と比較して差があるのは共通一次試験の実施がはじまり、国立大学受験の機会が1回になったため、入学可能性の高い地元の国立大学を選択する者が多くなったための影響と考えられる。

表1 大学進学（男女）に関する各種の指標

年度	全国平均			東京都の分析										
	自県 残留率	200K圏 残留率	移動 距離	行距離 A	来距離 B	C=B/A	収容率 D	残留率 E	F=E/D	200K圏 収容率	200K圏 残留率	収容数	発生数	卒業生数
1971	0.3554	0.7013	184.3	27.3	241.1	8.8167	0.3025	0.8252	2.7277	0.6044	0.9746	147,313	54,007	135,631
1972	0.3510	0.7034	187.5	29.0	244.6	8.4254	0.2885	0.8292	2.8746	0.6098	0.9726	150,421	52,327	128,294
1973	0.3610	0.7144	179.6	29.3	231.7	7.8993	0.2997	0.8173	2.7273	0.6260	0.9726	150,957	55,350	130,853
1974	0.3622	0.7256	172.5	28.4	220.7	7.7804	0.3012	0.8044	2.6708	0.6435	0.9757	151,565	56,748	131,802
1975	0.3613	0.7275	171.2	29.6	222.4	7.5265	0.2936	0.7944	2.7057	0.6394	0.9747	153,453	56,715	128,551
1976	0.3630	0.7338	167.6	30.0	216.6	7.2292	0.2965	0.7817	2.6368	0.6499	0.9733	149,603	56,737	131,936
1977	0.3660	0.7393	165.1	31.3	211.9	6.7820	0.3008	0.7796	2.5917	0.6584	0.9719	149,530	57,695	138,811
1978	0.3625	0.7383	165.8	31.5	212.0	6.7326	0.2953	0.7698	2.6072	0.6575	0.9722	146,643	56,246	138,461
1979	0.3750	0.7487	160.2	36.0	204.8	5.6882	0.3025	0.7600	2.5122	0.6706	0.9646	136,940	54,510	137,538
1980	0.3809	0.7599	153.5	34.8	194.4	5.5846	0.3079	0.7639	2.4806	0.6868	0.9654	139,527	56,248	141,486
1981	0.3825	0.7646	151.1	35.3	189.5	5.3720	0.3082	0.7614	2.4707	0.6952	0.9664	138,359	56,000	145,861
1982	0.3885	0.7695	148.8	35.0	187.1	5.3517	0.3077	0.7669	2.4926	0.6992	0.9664	138,474	55,554	148,246
1983	0.3918	0.7769	143.9	34.9	178.0	5.1029	0.3097	0.7609	2.4569	0.7143	0.9663	137,975	56,158	155,145
1984	0.3888	0.7777	144.0	36.2	174.8	4.8295	0.3138	0.6990	2.2276	0.7214	0.9663	124,652	55,958	156,655
1985	0.3872	0.7801	143.4	38.3	171.6	4.4755	0.3119	0.6995	2.2424	0.7288	0.9626	124,437	55,492	144,615
1986	0.3871	0.7803	142.5	37.8	169.5	4.4886	0.3126	0.6735	2.1545	0.7304	0.9647	121,335	56,318	164,943

注：1971年は沖縄を含まない。1972年は沖縄からの移動を含み、沖縄への移動を含まない。

この現象は一般に学生の「地元志向」が強まったためと解釈されている。それではどの県でも「地元志向」が強まったのかといえば、そうではない。図1は1975年と1985年における大学入学に伴う移動を図示したものである。縦軸は出身高校の所在地から平均何kmの進学移動があったかを表わしている。横軸は大学の所在地の基礎にして、その県にある大学への入学者がどのくらいの距離から来ているかを示している。この図から多くの県で進学移動距離が減少している、すなわち、遠方の大学へ行かなくなっているなかで、関東、京阪神地方出身者の進学移動距離はむしろ増加していることが明らかである。しかもこれらの地方の大学への入学者の移動距離は短かくなっている、すなわち、近県からの入学者が相対的に増加していることがわかる。また、北海道、東北、九州地方のように、その地方からの進学移動距離は短かくなっているのに、その地方への進学移動距離はむしろ長くなっているところもある。ただし、この場合は地理的な位置関係と距離の算出の仕方により、これらの地方では進学移動距離が必然的に大きく出やすい点には留意しなければならない。

こういった事情をよく理解する為に、表1の東京都の分析が有用である。なによりも東京は1986年度の大学進学者の12.89%を発生させ、27.77%を受け入れているのである。東京の高校を卒業して進学する者の平均移動距離はこの15年間に10.5km（1971年の38.46%）も伸びているのに、東京の大学に来る者の移動距離は71.6km（1971年の29.70%）も減少している。また自県残留率は15.17%も減少している

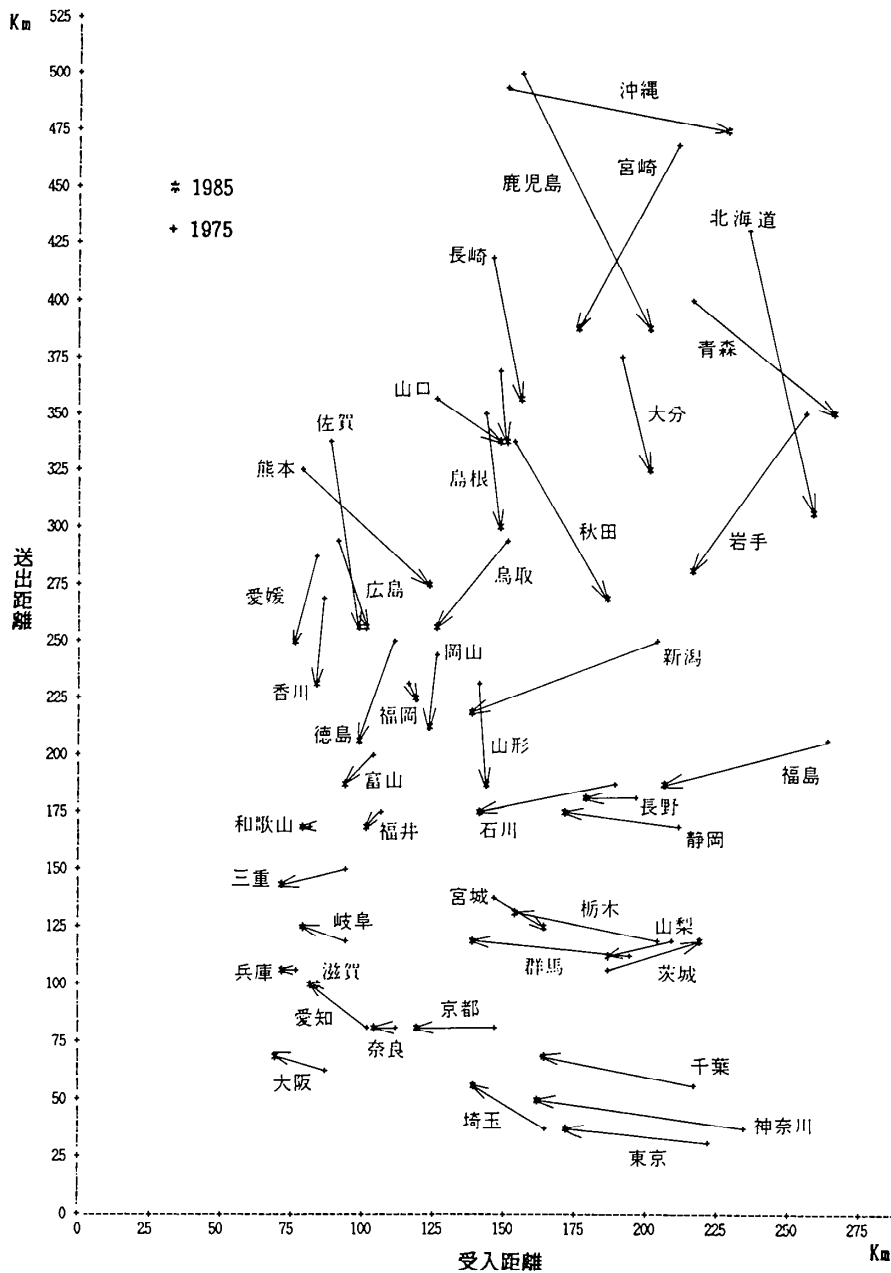


図1 大学進学移動距離の変化

のに、収容率（入学者のうち、大学所在地出身者の割合）はほとんど変化していない。残留率は流出割合の大小を、収容率は流入割合の大小を表わしている。また、両者の比（F）はその都道府県で供給される高等教育の量とその都道府県で需要される高等教育の量の比、すなわちその都道府県が与える教育機会の程度を示す一つの値となる。表1からはこの値の減少傾向は明らかである。

しかし、200km圏の分析結果を見れば、1971年に97.46%であった残留率が1986年でもわずかに0.99%減少したにすぎない。その反対に収容率は1971年の60.44%から73.04%へと12.60%も増加している。さきの結果と合わせて考えれば、大学進学に伴って近県への流出、近県からの流入が相対的に増加して

いるのであって、遠方への流出、遠方からの流入が増加している訳ではない。

また、この15年間に東京の高校卒業生数は3万人弱増加しているものの、大学に入学した者の総数はほとんど変化していない。すなわち、進学率が減少している。この間、東京都内にある大学の入学者総数は17%も減少している。大学の地方分散政策により東京都内の大学の入学定員が伸びなやんだことも事実であるが、それよりも、図2に示すように東京に多い私立大学の定員超過率が減少した為に実際の入学者数が急減したことによるところが大きい。

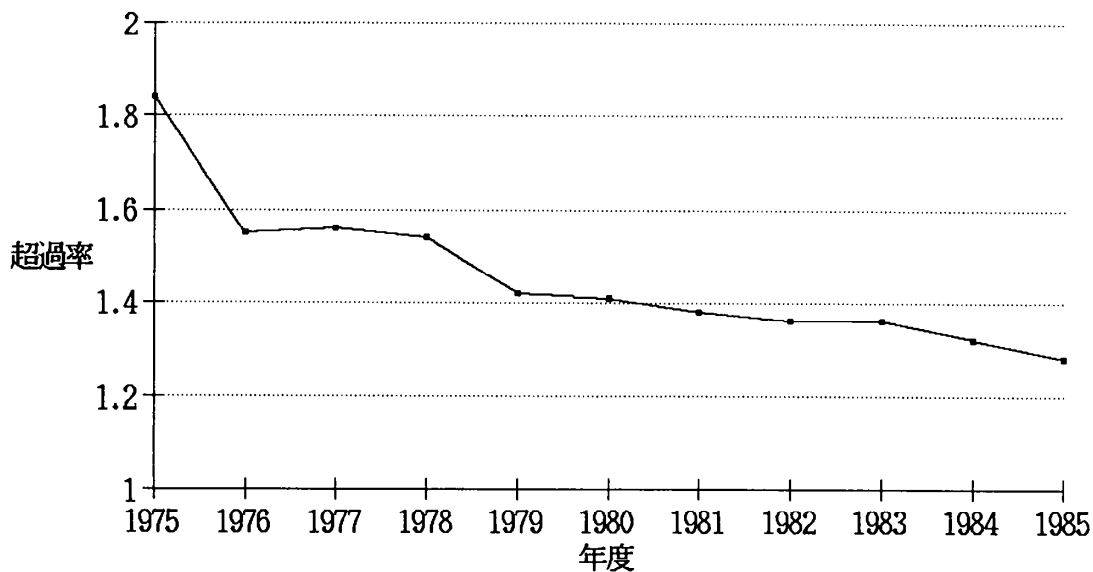


図2 私立大学定員超過率

東京都は最も自県残留率の高い都道府県の一つであるが、このように大学入学者の発生数が変わらず収容数が減少するなかで、全国的な学力分布が変化しなければ、東京都出身者のある部分は都外に、しかしほぼ200km圏以内に進学先を求めることとなる。就職率は漸減傾向にあり、また短大の学科構成から考えても、特に男子は大学進学のための代替として専修・各種学校を選ぶのではないかと考えられる。しかし、その場合も専修・各種学校が東京をはじめ、大都市に集中している現状を考えれば、「距離」の要因はやはり大きいといえる。200km圏を越えて遠くにある進学の容易な大学に進学するよりも、東京やその近辺にある専修・各種学校を選ぶのである。層としては、以前ならば大学に進学する可能性があった中所得層あるいは低所得層の一部が進路転換したものと思われる(菊池, 1982)。近年における専修学校入学者の急増の半分近い要因がここにある。(岩木, 耳塚, 1986)。

それと同時に東京の大学への都外からの入学はしだいに困難になるため、東京への遠距離の進学移動は少なくなる。これまで東京に進学先を求めていた層は他に進学先を求めざるを得ないため、相対的に定員に余裕のある出身高校所在地の近県へ流入することとなる。収容率が変化しないのは、東京都内在住者にも都外在住者にも強い東京志向があり、都内の収容数が減少する中で、都内からの進学希望者も都外からの進学希望者も一様に一定の割合で東京からはじき出されたためと解釈される。他の大都市圏でも同様のことが言える。

(2) 男女別分析

表2, 3は男女別々に大学進学に伴う地域間移動について各種の指標を求めた結果である。いずれの場合も自県残留率はやや増加傾向にあるものの、女子の方がもとの値が高いこともあってその傾向が弱い。200km以内の残留率は、平均進学移動距離を見ても男女共200km圏への残留率は増加し、進学移動距離は減少しつつあることには変りがないが、たとえば男子の移動距離は31.9kmと1974年の17.29%減少しているのに対し、女子の場合は17.7kmと1974年の13.48%しか変化していないように、男子の方に変化が大きい。しかし、絶対値からみれば、女子と比べて男子の方が遠方の県への移動率が高く、移動距離が長い。

表2 大学進学（男子）に関する各種の指標

年度	全国平均			東京都の分析										
	自県 残留率	200K圏 残留率	移動 距離	行距離 A	来距離 B	C=B/A	収容率 D	残留率 E	F=E/D	200K圏 収容率	200K圏 残留率	収容数	発生数	卒業生数
1974	0.3377	0.7044	184.5	31.3	233.9	7.4749	0.2785	0.7862	2.8234	0.6206	0.9712	117,367	41,569	66,755
1975	0.3349	0.7055	183.8	32.9	237.1	7.2043	0.2694	0.7714	2.8634	0.6144	0.9697	117,794	41,138	64,801
1976	0.3377	0.7120	179.9	33.2	230.8	6.9436	0.2700	0.7566	2.8025	0.6256	0.9679	114,475	40,847	65,987
1977	0.3410	0.7192	176.5	34.9	224.5	6.4362	0.2784	0.7556	2.7141	0.6367	0.9661	114,006	42,005	69,317
1978	0.3393	0.7195	176.2	35.3	224.2	6.3572	0.2722	0.7439	2.7331	0.6358	0.9664	112,260	41,074	67,988
1979	0.3502	0.7314	170.1	41.1	215.9	5.2547	0.2794	0.7315	2.6179	0.6515	0.9568	104,023	39,735	67,595
1980	0.3573	0.7430	162.7	39.1	204.7	5.2356	0.2857	0.7386	2.5849	0.6678	0.9589	106,056	41,029	69,719
1981	0.3591	0.7480	160.3	39.3	199.6	5.0757	0.2869	0.7394	2.5770	0.6765	0.9605	105,235	40,836	71,305
1982	0.3662	0.7536	157.4	39.4	196.4	4.9787	0.2867	0.7436	2.5939	0.6815	0.9595	104,400	40,249	72,464
1983	0.3681	0.7605	152.8	39.3	188.2	4.7936	0.2871	0.7350	2.5599	0.6951	0.9594	102,393	39,999	74,714
1984	0.3673	0.7610	153.0	40.6	184.6	4.5466	0.2926	0.6850	2.3408	0.7033	0.9594	92,289	39,427	75,073
1985	0.3641	0.7622	153.0	43.5	182.1	4.1852	0.2907	0.6861	2.3600	0.7087	0.9545	91,760	38,881	70,022
1986	0.3638	0.7615	152.6	43.5	179.9	4.1372	0.2901	0.6610	2.2788	0.7116	0.9561	88,821	38,977	79,063

表3 大学進学（女子）に関する各種の指標

年度	全国平均			東京都の分析										
	自県 残留率	200K圏 残留率	移動 距離	行距離 A	来距離 B	C=B/A	収容率 D	残留率 E	F=E/D	200K圏 収容率	200K圏 残留率	収容数	発生数	卒業生数
1974	0.4461	0.7985	131.3	20.4	175.5	8.6163	0.3792	0.8544	2.2530	0.7221	0.9881	34,198	15,179	65,047
1975	0.4502	0.8018	128.7	20.7	173.9	8.4087	0.3737	0.8554	2.2892	0.7221	0.9881	35,659	15,577	63,750
1976	0.4461	0.8055	127.3	21.5	170.3	7.9082	0.3828	0.8462	2.2107	0.7290	0.9871	35,128	15,890	65,949
1977	0.4476	0.8051	128.1	21.5	171.6	7.9681	0.3727	0.8438	2.2641	0.7281	0.9875	35,524	15,690	69,494
1978	0.4419	0.8024	130.2	21.2	172.0	8.0933	0.3706	0.8399	2.2662	0.7285	0.9879	34,383	15,172	70,473
1979	0.4583	0.8067	126.8	22.4	169.9	7.5896	0.3756	0.8367	2.2279	0.7311	0.9856	32,917	14,775	69,943
1980	0.4594	0.8162	122.7	23.3	161.6	6.9526	0.3784	0.8321	2.1993	0.7475	0.9830	33,471	15,219	71,767
1981	0.4602	0.8199	120.7	24.4	157.2	6.4510	0.3757	0.8208	2.1844	0.7549	0.9821	33,124	15,164	74,556
1982	0.4615	0.8213	120.6	23.1	158.2	6.8394	0.3720	0.8282	2.2263	0.7539	0.9845	34,074	15,305	75,782
1983	0.4652	0.8278	116.4	24.1	148.5	6.1709	0.3747	0.8251	2.2020	0.7698	0.9831	35,582	16,159	80,431
1984	0.4539	0.8282	116.8	25.7	146.6	5.7076	0.3742	0.7326	1.9577	0.7733	0.9826	32,363	16,531	81,582
1985	0.4557	0.8333	114.9	26.2	141.8	5.4035	0.3715	0.7307	1.9672	0.7857	0.9818	32,677	16,611	74,593
1986	0.4542	0.8343	113.6	24.9	140.9	5.6525	0.3741	0.7015	1.8750	0.7824	0.9841	32,514	17,341	85,880

東京都の分析結果を見てみよう。男子ではこの12年間に自県残留率は78.62%から12.52%減少しているのに対し、女子の場合は85.44%から15.29%減少している。収容率はいずれもほとんど変化していないが、男子がやや増加の、女子がやや減少の傾向にある。しかし、200km圏の分析結果を見れば、残留率は男子では97.12%から1.51%、女子では98.81%から0.40%の減少となっているのに、収容率は男子では62.06%から9.10%、女子では72.21%から6.03%も増加している。男子でも女子でも大学進学に伴って近県への流出、近県からの流入が相対的に増加しており、遠方への流出、遠方からの流入はそれほど増加していない。教育機会の程度を表わす(F)値は男女とも減少傾向を示しているが、男子よりも女子の方が値が低い。

1974年から1986年までの12年間に東京都の高校卒業生数は男子で約1.2万人(1974年の18.44%)、女子で2.1万人(1974年の32.03%)増加しているものの、大学に入学した者の総計は男子で3千人(1974年の6.24%)減少したのに対し、女子で逆に2千人(1974年の14.24%)増加している。いずれも進学率は減少しているが男子の場合に著しい。収容力をみても男子は2万9千人(1974年の24.32%)もの減少があるのに対し、女子の場合は2千人(1974年の4.92%)とあまり減少していない。先に述べた収容力の減少、都内及び近郊への入学の困難さ、地方への移動より都市近郊の専修学校への進学を選択、という説明は男子の場合により良く当てはまる。ただし、収容力には女子大学のようにあらかじめ女子にだけ割当てられる部分もあるが、大部分は男子との間の相対的な収容力であることには留意しなければならない。

(3) 短大進学

表4は男女を込にした短期大学進学に伴う地域間移動について各種の指標を時系列的に見たものである。1986年度短大入学者の91.94%は女子であるため、女子の傾向が強く出ていることにはあらかじめ

表4 短期大学進学(男女)に関する各種の指標

年度	全国平均			東京都の分析										
	自県 残留率	200K圏 残留率	移動 距離	行距離 A	来距離 B	C=B/A	収容率 D	残留率 E	F=E/D	200K圏 収容率	200K圏 残留率	収容数	発生数	卒業生数
1971	0.5561	0.8355	117.7	19.7	189.4	9.6280	0.3455	0.8991	2.6019	0.7186	0.9903	37,816	14,534	135,631
1972	0.5520	0.8364	123.0	20.2	189.8	9.3882	0.3514	0.8982	2.5558	0.7322	0.9895	38,000	14,868	128,294
1973	0.5606	0.8450	117.0	20.0	175.0	8.7534	0.3602	0.8848	2.4563	0.7495	0.9900	40,411	16,452	130,853
1974	0.5703	0.8574	109.7	19.6	164.5	8.4090	0.3619	0.8796	2.4307	0.7688	0.9913	41,183	16,943	131,802
1975	0.5752	0.8660	103.5	20.3	158.2	7.7998	0.3624	0.8678	2.3944	0.7741	0.9905	42,148	17,603	128,551
1976	0.5821	0.8746	98.9	20.3	147.2	7.2593	0.3775	0.8642	2.2889	0.7907	0.9912	40,965	17,897	131,936
1977	0.5873	0.8781	95.7	20.3	139.8	6.8906	0.4036	0.8268	2.0483	0.7962	0.9916	38,344	18,720	138,811
1978	0.5852	0.8834	92.6	20.7	134.3	6.4932	0.4016	0.8177	2.0362	0.8046	0.9915	38,876	19,092	138,461
1979	0.5869	0.8881	90.1	19.9	126.9	6.3881	0.4063	0.8291	2.0404	0.8196	0.9923	38,096	18,671	137,538
1980	0.5899	0.8920	88.3	21.4	118.0	5.5273	0.4110	0.8302	2.0198	0.8351	0.9905	37,725	18,678	141,486
1981	0.5952	0.8971	85.2	21.2	113.8	5.3665	0.4167	0.8031	1.9272	0.8397	0.9908	36,488	18,933	145,861
1982	0.6038	0.9022	82.7	20.7	110.5	5.3494	0.4135	0.7989	1.9323	0.8470	0.9919	35,881	18,569	148,246
1983	0.6069	0.9081	79.6	23.4	100.6	4.3032	0.4131	0.7950	1.9245	0.8641	0.9882	36,235	18,828	155,145
1984	0.6048	0.9099	78.3	23.4	99.9	4.2699	0.4103	0.7801	1.9013	0.8659	0.9888	36,145	19,011	156,655
1985	0.6011	0.9110	78.0	24.7	100.0	4.0429	0.3975	0.7390	1.8593	0.8654	0.9879	35,350	19,013	144,615
1986	0.6062	0.9165	74.7	23.8	97.3	4.0843	0.4017	0.7287	1.8142	0.8710	0.9884	38,473	21,207	164,943

注：1971年は沖縄を含まない。1972年は沖縄からの移動を含み、沖縄への移動を含まない。

留意しなければならない。自県残留率は増加傾向にあり、この15年間に5.01%の増加があった。200km以内の残留率、平均進学移動距離を見れば、一貫して200km圏への残留率は増加し、進学移動距離は減少しつつあることがわかる。進学移動距離は15年間に43km（1971年の36.53%）と大学の場合と比較して、倍以上の割合で減少している。大学の場合にみられた私学振興法の成立と共通一次試験の実施の影響はみられない。大学進学と短大進学とでは進学者の層が異なっていて、短大進学は大学進学に代替とはあまりなっていないのであろう。

図3は1975年と1985年における短期大学入学に伴う移動を図示したものである。縦軸は出身高校の所在地から平均何kmの進学移動があったかを表わしている。横軸は短期大学の所在地を基礎にして、その県にある短期大学への入学者がどのくらいの距離から来ているかを示している。図1とはかなり異なっ

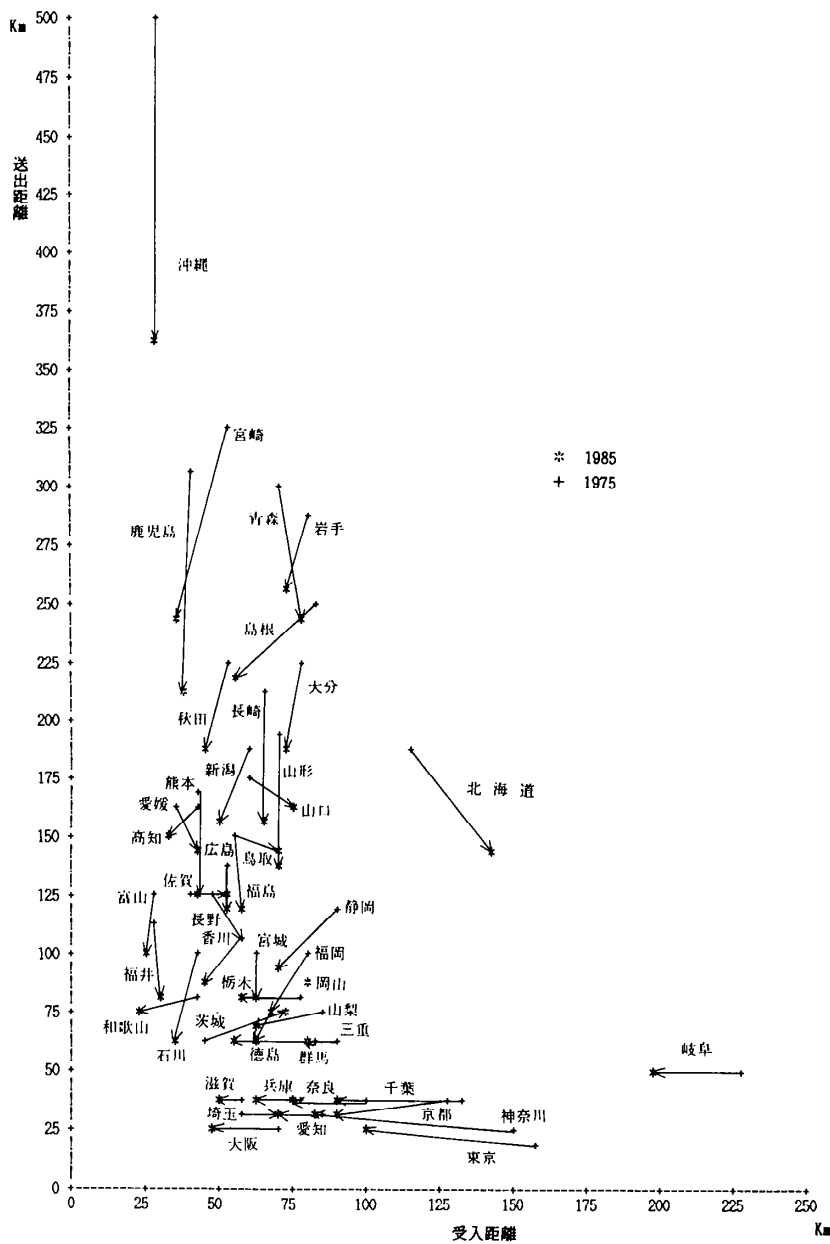


図3 短期大学進学移動距離の変化

たパターンを示しているが、短大はもともと「地元志向」が強く、1975年度においても関東、京阪神地区、および岐阜を除いてはどこも受入れ距離がもともと短いことにある。この10年間の変化は大学の場合とはほぼ同じく、多くの県で進学移動距離が減少している。すなわち、遠方の短期大学へ行かなくなっているなかで、関東、京阪神地方出身者の進学移動距離はむしろ増加している。しかもこれらの地方の短期大学への入学者の移動距離は短くなっている、すなわち、近県からの入学者が相対的に増加していることがわかる。

表4の東京都の分析をみてみよう。東京都ではこの15年間に自県残留率は17.04%も減少し、収容率（入学者のうち、短期大学所在地出身者の割合）は1970年代にかけていくらか増加したのち、ほぼ一定となっている。（F）の値は2.60から1.81へと急減している。しかし、200km圏の分析結果を見れば、1971年に99.03%であった残留率が1986年でもわずかに0.19%減少したにすぎない。その反対に収容率は1971年の71.86%から15.24%も増加している。さきの結果と合わせて考えれば、短期大学進学に伴って近県への流出は増えているがほぼ200km圏にとどまっておき、遠方への流出がおきているわけではない。移動距離にしてわずか4.1kmの増加（割合にすれば1971年の20.81%）にすぎない。また東京の短期大学へ来る者の平均移動距離は92.1kmと1971年の48.63%減となっており、遠方から流入がへって近県からの流入が増加していることが明らかである。

また、この15年間に東京の高校卒業生数は21.61%増加しているものの、短期大学に入学した者はそれを上回って45.91%も増加しており、大学の場合とは対照的である。しかし、この間、東京都内の収容力は1.74%しか増加しなかったため、東京近郊の各圏の短大へ進学したものである。

(4) グラビティ・モデルによる分析

表5は1971年から1986年にかけての各パラメーターの推定値を示したものである。3つの弾性値の中では距離の弾性値が最も大きく、ついで収容力の弾性値である。この分析結果は各年度のクロスセクション

表5 大学進学移動のグラビティモデル分析（男女）

年度	R ² (調整済)	収容力 (α)		卒業生数 (β)		距離 (γ)		コンスタント (K)	
		回帰係数	標準誤差	回帰係数	標準誤差	回帰係数	標準誤差	回帰係数	標準誤差
1971	0.7686	0.9912	++(0.0167)	0.6451	++(0.0360)	1.2762	++(0.0250)	-4.0876	++(0.4051)
1972	0.7540	0.9907	++(0.0170)	0.5804	++(0.0365)	1.2139	++(0.0246)	-3.7356	++(0.4138)
1973	0.7413	0.9813	++(0.0175)	0.5563	++(0.0370)	1.2364	++(0.0250)	-3.2993	++(0.4202)
1974	0.7517	0.9709	++(0.0173)	0.5321	++(0.0359)	1.2758	++(0.0241)	-2.7486	++(0.4093)
1975	0.7482	0.9646	++(0.0175)	0.5621	++(0.0355)	1.2822	++(0.0240)	-2.9548	++(0.4067)
1976	0.7488	0.9785	++(0.0177)	0.5870	++(0.0352)	1.2839	++(0.0242)	-3.3191	++(0.4045)
1977	0.7477	0.9802	++(0.0179)	0.5863	++(0.0353)	1.2908	++(0.0241)	-3.3293	++(0.4089)
1978	0.7443	0.9684	++(0.0180)	0.5821	++(0.0345)	1.2864	++(0.0242)	-3.1762	++(0.4014)
1979	0.7663	0.9977	++(0.0173)	0.6099	++(0.0321)	1.2812	++(0.0229)	-3.7492	++(0.3760)
1980	0.7727	0.9967	++(0.0171)	0.6058	++(0.0312)	1.3047	++(0.0226)	-3.6043	++(0.3673)
1981	0.7776	1.0015	++(0.0171)	0.6337	++(0.0303)	1.3065	++(0.0224)	-3.9378	++(0.3605)
1982	0.7749	0.9888	++(0.0173)	0.6050	++(0.0300)	1.3139	++(0.0224)	-3.5116	++(0.3595)
1983	0.7651	0.9944	++(0.0177)	0.6047	++(0.0300)	1.2943	++(0.0230)	-3.7159	++(0.3638)
1984	0.7738	0.9916	++(0.0173)	0.6400	++(0.0281)	1.2893	++(0.0224)	-4.0268	++(0.3444)
1985	0.7711	0.9769	++(0.0174)	0.6597	++(0.0281)	1.2896	++(0.0224)	-4.0427	++(0.3428)
1986	0.7616	0.9733	++(0.0177)	0.6287	++(0.0285)	1.2834	++(0.0228)	-3.8350	++(0.3542)

++ 1%水準で有意 注：1971年は沖縄を含まない。1972年は沖縄からの移動を含み、沖縄への移動を含まない。
+ 5%水準で有意

ョナルな分析であることを考えれば、いずれの年度も R^2 (決定係数) は十分に大きい。1971年度と1972年度は沖縄の含め方が他の年度と異なるため、参考にとどめるとして、各パラメーターの時系列的変化を見てみよう。このパラメーターは進学移動を説明する相対的な大きさを表わしている、言い替えれば進学移動に関する選好を表わしていると考えられる。したがってこの値を時系列的に考察することによって進学移動についての選好に変化があったかどうかを検討できる。

収容力の弾性値は1981年にかけてやや増加し、その後やや減少傾向を示しているが、標準誤差から考えてこれらの変化は大きなものではない。卒業生数の弾性値はしだいに増加し、1985年が最高で1986年は少し落ちているが、全般的に増加の傾向にあると考えてよい。1985年前後の急増は「ひのえうま」による卒業生数の急変の影響もあると思われる。距離の弾性値はしだいに増加し、1982年にピークに達した後、減少傾向を示しているが、1974年以降を考えればこれらの変化は大きいものではなく、選好が変化したとは断定できない。この様に大学進学移動の要因分析については、用いた変数の中では卒業生数の弾性値がいくらか大きくなってきている傾向だけが指摘される。

表6、7はそれぞれ男子と女子について同様の分析を行ったものである。収容力と卒業生数の弾性値は男子の方が高い。距離の弾性値については年度によっては差が見られるものの、全般的にはほぼ等しい。

男子については収容力の弾性値が1974年から1979年にかけて高くなってきたのが、その後漸減している。同様の傾向が距離の弾性値についても見られる。距離の弾性値のピークは1980年であるが、いずれも共通1次試験の実施の影響と考えられる。共通1次試験という新しい受験体制のもとで進学移動パターンが大きく変わるものの、その体制になれるにしたがって、しだいに元のパターンにもどっているようである。卒業生の弾性値はほぼ一貫して高くなっている。

女子についてはひのえうまの年の卒業生の弾性値が特異に高いことを除けば大きな時間的変化は見られない。

表6 大学進学移動のグラビティモデル分析 (男子)

年度	R^2 (調整済)	収容力 (α)		卒業生数 (β)		距離 (γ)		コンスタント (K)	
		回帰係数	標準誤差	回帰係数	標準誤差	回帰係数	標準誤差	回帰係数	標準誤差
1974	0.7495	0.9421	++(0.0164)	0.5459	++(0.0348)	1.2092	++(0.0237)	-2.5430	++(0.3723)
1975	0.7485	0.9490	++(0.0167)	0.5894	++(0.0343)	1.2124	++(0.0235)	-2.9811	++(0.3692)
1976	0.7521	0.9548	++(0.0167)	0.5979	++(0.0338)	1.2257	++(0.0235)	-3.0346	++(0.3653)
1977	0.7530	0.9629	++(0.0168)	0.6015	++(0.0337)	1.2251	++(0.0232)	-3.1786	++(0.3667)
1978	0.7484	0.9562	++(0.0172)	0.5942	++(0.0332)	1.2380	++(0.0235)	-2.9679	++(0.3637)
1979	0.7683	0.9773	++(0.0166)	0.6210	++(0.0310)	1.2347	++(0.0223)	-3.4245	++(0.3425)
1980	0.7775	0.9752	++(0.0163)	0.6234	++(0.0302)	1.2658	++(0.0219)	-3.2931	++(0.3345)
1981	0.7807	0.9794	++(0.0163)	0.6456	++(0.0293)	1.2602	++(0.0217)	-3.5890	++(0.3281)
1982	0.7749	0.9687	++(0.0166)	0.6147	++(0.0294)	1.2688	++(0.0220)	-3.1801	++(0.3310)
1983	0.7666	0.9727	++(0.0170)	0.6223	++(0.0295)	1.2603	++(0.0225)	-3.3786	++(0.3360)
1984	0.7779	0.9690	++(0.0165)	0.6593	++(0.0272)	1.2441	++(0.0217)	-3.7314	++(0.3135)
1985	0.7672	0.9570	++(0.0170)	0.6810	++(0.0278)	1.2447	++(0.0222)	-3.7854	++(0.3191)
1986	0.7636	0.9517	++(0.0171)	0.6483	++(0.0277)	1.2409	++(0.0222)	-3.5463	++(0.3245)

++ 1%水準で有意

+ 5%水準で有意

表7 大学進学移動のグラビティモデル分析(女子)

年度	R ² (調整済)	収容力(α)		卒業生数(β)		距離(γ)		コンスタント(K)	
		回帰係数	標準誤差	回帰係数	標準誤差	回帰係数	標準誤差	回帰係数	標準誤差
1974	0.6993	0.8892	++(0.0214)	0.2946	++(0.0453)	1.2159	++(0.0294)	-0.0670	(0.4742)
1975	0.7081	0.8802	++(0.0207)	0.2910	++(0.0431)	1.2238	++(0.0285)	0.0493	(0.4534)
1976	0.7065	0.8884	++(0.0206)	0.3025	++(0.0424)	1.2067	++(0.0283)	-0.1907	(0.4488)
1977	0.7013	0.8567	++(0.0206)	0.3070	++(0.0427)	1.2156	++(0.0282)	0.0468	(0.4560)
1978	0.6894	0.8590	++(0.0207)	0.2441	++(0.0419)	1.1703	++(0.0286)	0.4013	(0.4466)
1979	0.7119	0.8662	++(0.0198)	0.3014	++(0.0387)	1.1886	++(0.0269)	-0.1381	(0.4133)
1980	0.6922	0.8623	++(0.0209)	0.3035	++(0.0389)	1.1929	++(0.0276)	-0.1347	(0.4230)
1981	0.7118	0.8866	++(0.0202)	0.2862	++(0.0362)	1.1996	++(0.0267)	-0.1075	(0.3998)
1982	0.7063	0.8841	++(0.0206)	0.2985	++(0.0364)	1.1748	++(0.0266)	-0.3446	(0.4012)
1983	0.7119	0.8783	++(0.0205)	0.3020	++(0.0347)	1.1830	++(0.0263)	-0.3024	(0.3900)
1984	0.7122	0.8969	++(0.0201)	0.3100	++(0.0335)	1.1725	++(0.0262)	-0.5617	(0.3798)
1985	0.7083	0.8801	++(0.0201)	0.3370	++(0.0334)	1.1823	++(0.0262)	-0.6230	(0.3743)
1986	0.7064	0.8683	++(0.0200)	0.2827	++(0.0334)	1.1937	++(0.0263)	-0.0194	(0.3827)

++ 1%水準で有意

+ 5%水準で有意

表8は同様のことを短期大学について見たものである。大学進学の場合と比較すればモデルの適合度はいくらか良くないが、それでも十分な決定係数を示している。距離の弾性値は大学の場合と比較していくぶん高いが、卒業生数の弾性値は大学の場合と比べて非常に低い。女子だけの分析結果と比べても低い。

表8 短期大学進学移動のグラビティモデル分析(男女)

年度	R ² (調整済)	収容力(α)		卒業生数(β)		距離(γ)		コンスタント(K)	
		回帰係数	標準誤差	回帰係数	標準誤差	回帰係数	標準誤差	回帰係数	標準誤差
1971	0.5978	0.9720	++(0.0314)	0.1662	++(0.0589)	1.2949	++(0.0383)	0.3962	(0.6628)
1972	0.5951	0.9759	++(0.0306)	0.1516	++(0.0587)	1.2443	++(0.0375)	0.2713	(0.6628)
1973	0.5970	1.0132	++(0.0311)	0.1585	++(0.0573)	1.2601	++(0.0371)	-0.0719	(0.4202)
1974	0.5925	1.0027	++(0.0318)	0.1195	+(0.0581)	1.2800	++(0.0376)	0.4707	(0.6583)
1975	0.6054	0.9853	++(0.0312)	0.1599	++(0.0548)	1.3191	++(0.0364)	0.3698	(0.6329)
1976	0.5962	1.0050	++(0.0330)	0.1166	+(0.0561)	1.3361	++(0.0375)	0.6976	(0.6505)
1977	0.6167	0.9826	++(0.0312)	0.1409	+(0.0548)	1.3598	++(0.0358)	0.7595	(0.6368)
1978	0.6232	0.9648	++(0.0308)	0.1832	++(0.0523)	1.3850	++(0.0356)	0.6185	(0.6113)
1979	0.6125	0.9781	++(0.0322)	0.1264	+(0.0531)	1.3846	++(0.0364)	1.0589	(0.6182)
1980	0.6099	0.9529	++(0.0318)	0.1398	++(0.0511)	1.3815	++(0.0360)	1.0987	(0.6050)
1981	0.6281	0.9683	++(0.0308)	0.1274	++(0.0484)	1.3852	++(0.0346)	1.1034	(0.5714)
1982	0.6230	0.9581	++(0.0314)	0.1247	+(0.0485)	1.3873	++(0.0350)	1.2047	+(0.5796)
1983	0.6203	0.9338	++(0.0313)	0.1377	++(0.0475)	1.3963	++(0.0352)	1.3072	+(0.5766)
1984	0.6247	0.8997	++(0.0302)	0.1315	++(0.0456)	1.4068	++(0.0347)	1.6892	++(0.5578)
1985	0.6245	0.9343	++(0.0303)	0.1401	++(0.0456)	1.3823	++(0.0352)	1.2099	+(0.5484)
1986	0.6299	0.9235	++(0.0303)	0.1736	++(0.0455)	1.4360	++(0.0352)	1.1592	+(0.5583)

++ 1%水準で有意

+ 5%水準で有意

注：1971年は沖縄を含まない。1972年は沖縄からの移動を含み、沖縄への移動を含まない。

収容力の弾性値については多少の増減はあるものの、年をおって減少している様子が明らかである。卒業生数の弾性値についてはその時系列的傾向が一定しないことと、標準誤差が相対的に大きいことから有意な傾向は見出されない。距離の弾性値については年によって多少の振れはあるものの、全体としてその値が高くなる傾向にある。これらの結果から短期大学の進学に際しては、進学先の収容力の説明力が減って移動距離の短かさがよりいっそう説明力を持つ様になってきていることが明らかである。

4. まとめ

大学・短大進学率の全国平均値は減少しているが、進学率は進学者（収容数）と高校卒業者との相対的な値であり、卒業者が漸増するなかで、収容数が伸びていないところに問題がある。1986年度でも前年に比較して25道府県で進学率が上昇しており、国民の進学意欲が冷めているわけではない。

大学・短大進学に伴う地域間移動も減少してきたのは事実である。しかし、それは「地元志向」という大学・短大入学者の進学先の選好が変化して、地元への進学が増えたこともなしとしないが、むしろ大学の地方分散政策や私学助成政策等による実入学者数の地域分布の変化が直接、間接に進学移動の変化をもたらしたところが大きいと解釈される。

1981年度に定員割れをおこした私立大学学部は大都市圏では4.5%であるが、地方では15.7%であり、また短期大学学科では大都市圏で11.8%、地方で26.4%となっており、逆に定員超過率は大学、短期大学とも大都市圏で高くなっている（地方定住圏高等教育問題研究委員会、1982, pp.109-136）。しかも欠員学部・学科を有する大学、短期大学の数は年をおって増加しており、1983年では昼夜を合計して39.8%の大学、34.8%の短期大学で欠員を生じている（高等教育機関の地域別配置のあり方に関する調査研究委員会、1984, pp.18-38）。進学率や進学志望率の要因分析の結果、所得水準が進学率等の説明要因として重要であるということは多くの研究で明らかにされている（たとえば菊池、1982；山本、1979；矢野、1984）。上記の結果には地方が大都市圏と比較して所得水準が低いことも影響しているかもしれないが、地方の定員が相対的に増大していくなかで、専門分野などの需要と供給のミスマッチなどがあるにせよ、それが十分に活用されていないことは明らかである。データの上からは地元志向が定着しているとは考えられない。

図4は進学率低下と「地元志向」増大のメカニズムを図式化したものである。大学・短大の地方分散政策と私学助成政策により、大都市圏の収容力の絶対値が減少し、地方の収容力が相対的に増加するなかで、大都市圏での進学競争が激化した。大都市圏から近県への進学者の流出も起きたが、大学・短大進学より専修・各種学校進学を選択する者が急増した。大都市圏の進学率は減少し、一方地方の進学率が上昇することによって、進学率の地域間格差は縮小したが、その結果として進学率の全国平均値は減少した。また、地方から大都市圏への進学移動はへって自県残留率は増加し、平均移動距離は減少した。

いわゆる「地元志向」の傾向は収容力のパターンの変化によるものが主で、距離に対する選好等が変化した結果ではあまりない。高等教育機会の均等、進学率の地域間格差の是正は確かに高等教育政策の一つのねらいであったろうが、その公正原理の代償として進学率の全国平均値という効率を下げたのではないかと考えられる。

収容力の増加が一般的にその県の県内進学率を増加させることについては、グラビティ・モデル分析の結果からも明白であるが、これまでの統計分析の結果（地方定住圏高等教育問題研究委員会、1983,

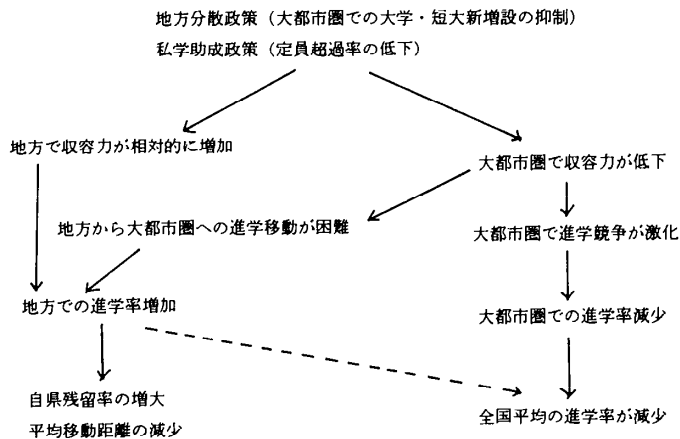


図4 進学率低下と「地元志向」増大のメカニズム

pp.34-38; 矢野, 1980) からも, ケース・スタディの結果 (高等教育機関の地域的配置に関する調査委員会, 1983, pp.107-144) からも支持されている。しかしまた, 逆に収容力の減少が県内進学率を減少させることも明白である。大都市圏ではおしなべて収容力が急減すると同時に県内進学率も減少している。しかも大都市圏では県内進学率に比べて県外進学率の割合が相対的に小さいところから, 県全体の進学率が低下することとなる。大都市所在都府県の進学率は収容率の変化に極めて敏感である。しかも県内進学率が比較的高い東京, 愛知, 大阪, 京都の4都府県だけで大学進学者の29.6% (1986年度) を占めているなどその全国平均進学率に与える影響は大きい。卒業生の数が多い大都市圏で進学率が減少している為に, 全国を平均した進学率が下がっているのである。短期大学についても同じことがいえる。

「地方圏において大学等の立地が進めば, その進学志願に与える効果は地方のみにとどまるのではなく, 大都市から地方への進学の刺激や地方から大都市への進学の減少を通じて, 大都市圏における進学率に対しても刺激を与えるのではないかと考えられ, このため大学等の地方立地は地方圏を利するものだけではなく大都市における進学を容易にするものであると考えられる。(高等教育機関の地域的配置に関する調査委員会, 1983, p.19)」と言った見方はあまりに楽観すぎると言わざるを得ない。

短期大学についてはその進学パターンに変化が幾分見られるものの, 大学進学については弾性値の大きい距離についても収容力についても大きな変化はみられない。大学等の地方分散政策は地域の就学機会の確保, 若者を地域に定着させ地域の活性化を測るなどの理由から, 都道府県の総合計画やモデル定住圏構想などにおいても重点政策とされている。しかし, 今後とも地方分散政策が続けられれば, 引続き進学率の停滞が見られ, また逆に臨時定員増などによって大都市圏の収容力を上げれば, 進学率の全国平均値の向上が期待されるものの, 進学率の地域間格差は拡大の方向に向かうのではないかと考えられる。これまで進学率の向上 (効率) と地域間格差の是正 (公正) とはトレード・オフの関係にあったし, 今後ともこの傾向が大きくかわる様子はない。

どのような政策基準を取るかによって, これから増加が予定されている入学定員をどのように地域割するかが変わってくる。地域割の仕方, すなわち収容力のパターンが変われば, 進学移動がどのように変わってくるかを見きわめておくことが大切である。

また、一定の時期に各地の若者が集中することは、地域間の精神的・文化的交流、切磋琢磨、進学選択の機会の多様性など重要なものを保証しており、地方圏はむしろ一旦大都市に集中した若年層が故郷へUターンしやすくする職場環境を作るべきである（大西，1982）といった、就職機会の分散がまずはかられるべきだとの議論もある。大都市以外でも大卒需要が高まりつつあるという指摘（矢野，1982）もあるが、これまでの教育機会の分散がどれほど就職機会の分散につながったかの研究が必要とされよう。

謝辞

本研究は文部省科学研究費補助金（一般研究A，課題番号5741005，研究代表者，市川昭午）による研究成果の一部である。関係各位に記して感謝する。

文献

- 地方定住圏高等教育問題研究委員会．1982．『定住圏における高等教育の振興に関する調査報告書』．国土庁地方振興局．
- 地方定住圏高等教育問題研究委員会．1983．『定住圏における高等教育の振興に関する調査報告書』．国土庁地方振興局．
- Fairweather, Malcom. 1980. *University Enrollment Patterns in England and the United States*. ERIC ED194040.
- 市川昭午・牟田博光．1977．「Gravity Modelによる大学立地計画」．『大学等高等教育機関の立地に関する調査報告書』．国土庁大都市整備局．
- 岩木秀夫；耳塚寛明．1986．「専修・各種学校入学者増加メカニズムの高等階層別分析」．『国立教育研究所紀要』第112集．
- 菊池城司．1982．「教育需要の経済学」．市川昭午・菊池城司・矢野真和『教育の経済学』第一法規．pp.15-38．
- 国土庁，大都市整備局，1975．『首都圏の大学』．首都圏整備審議会計画部会資料．
- 高等教育機関の地域配置に関する調査委員会．1983．『高等教育機関の地域配置に関する研究』．国土庁計画・調整局．
- 高等教育機関の地域別配置のあり方に関する調査研究委員会．1984．『高等教育機関の地域別配置のあり方に関する調査報告書』．国土庁大都市圏整備局．
- 高等教育懇談会．1976．『高等教育の計画的整備について』．昭和50年度高等教育懇談会報告．
- 文部省，大学設置審議会大学設置計画分科会．1979．『高等教育の計画的整備について』．
- 文部省，大学設置審議会大学設置計画分科会．1984．『昭和61年度以降の高等教育の計画的整備について』．
- 牟田博光．1978．「大学立地と学生の地域間移動」．市川昭午（編），『私立大学の社会的構造』．国立教育研究所．pp.95-119．
- 牟田博光．1979．「進学予測モデルによる大学立地・地域別配置目標分析」．『大学等高等教育機関の立地に関する調査報告書』．社会開発統計研究所．
- 大西隆．1982．「若青年層の人口移動に関する実証的研究」．『第17回日本都市計画学会学術研究発表会

論文集』. pp.31-36.

Schmid, Calvin F.; Gosman, Charles S.; Nobbe, Charles E.; Patricelli, Theresa J.; and Steahr, Thomas E. 1968. *Migration of College and University Students in the United States*. University of Washington Press.

Schofer, J. S. 1975. "Determining Optimal College Locations." *Higher Education*, Vol.4. pp.227-232.

山本真一. 1979. 「大学進学希望率規定要因の分析」. 『教育社会学研究』第34集. pp.93-103.

矢野真和. 1980. 『函館圏における高等教育機能の現状と整備の方向』. 北海道開発庁企画室.

矢野真和. 1982. 「大学の地方分散政策と地域経済」. 市川昭午・菊池城司・矢野真和『教育の経済学』. 第一法規. pp.101-118.

矢野真和. 1984. 「大学進学需要関数の計測と教育政策」. 『教育社会学研究』第39集. pp.216-228.

Time Series Analysis on Freshman Migration

Hiromitsu MUTA*

This article analyzes freshman migration in a time series to evaluate the effects of university decentralization policy and to obtain basic information for designing guidelines for the reallocation of student places among regions. Lately the national average of the ratio of upper secondary school graduates continuing to study at universities and colleges has been declining. Also the ratio of upper secondary school graduates who go to universities and colleges in their own region is increasing, and accordingly the distance they migrate is becoming shorter. This tendency can be explained as follows.

Due to the national policy of university decentralization and private education subsidy, the enrollment capacity in big cities has decreased while that in local areas has relatively increased, making the competition to enter universities and colleges more keen in big cities. This increased the number of students who chose to study at special training schools instead of universities and colleges in big cities. Thus the ratio of students continuing to study at universities and colleges has declined in big cities and increased in local areas to decrease the disparity among regions, but as a result the national average of the above ratio has declined. Also the average distance that students move to be enrolled in universities and colleges is decreasing because the ratio of students moving from local areas to big cities has decreased and the ratio of students remaining in their region has increased among freshmen.

The main reason that students tend to be “home region oriented” are changes in enrollment patterns and not because the attitude toward moving has been changed in general. Equalization of access to higher education and reduction of gaps in ratios of students continuing to study at universities and colleges among regions are certainly some of the aims of the policy; however, it can be said that the cost to realize these aims was the decrease of the national average of students receiving university and college education.

Though some changes are observed in the enrollment patterns of students going to junior colleges, there are no major changes in that of students going to universities. If the university decentralization policy continues to be practiced, the ratio of students continuing to study at universities and colleges will not increase. On the other hand the national average of such ratio will increase but the gap among regions will also increase if the enrollment capacity of big cities is increased. It has been difficult to realize both the improvement of ratio of students continuing to study at universities and colleges and the reduction of gaps in such ratios among regions. This tendency seems to continue to be true.

* Associate Professor, Tokyo Institute of Technology

